



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 サンエー化研
 コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山本 明広
 (氏名) 近江 剛
 TEL 03-3241-5702

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,017	6.9	204	61.1	225	55.7	140	58.3
30年3月期第1四半期	8,606	12.0	526	26.7	509	12.9	336	7.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 551百万円 (6.1%) 30年3月期第1四半期 519百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.80	
30年3月期第1四半期	30.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	36,151	20,310	55.7	1,835.62
30年3月期	35,656	19,858	55.2	1,793.86

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,145百万円 30年3月期 19,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.3	1,100	8.3	1,150	1.4	760	14.3	69.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,320,000 株	30年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	345,345 株	30年3月期	345,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,974,655 株	30年3月期1Q	10,974,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間における経済環境につきましては、中東情勢の悪化や米中貿易摩擦などの問題があるなか、世界経済は好調な米国経済に牽引され緩やかに回復してまいりました。わが国においても、世界的な景気回復を背景に、企業収益の拡大と雇用情勢の改善により設備投資や個人消費が拡大し、景気回復基調が鮮明になってまいりました。しかし、貿易面において、今後世界的に保護主義への傾斜が強まっていくことが懸念されており、わが国経済の不安定な状況は依然として続いています。

そのような状況下、当社グループの業績につきましては、前年同期に受注増によって売上を伸ばしたスマートフォン向け表面保護フィルムが、当四半期はスマートフォン市場の減速によって受注の落ち込みが拡大したことに加え、エア緩衝材や粘着テープ用基材についても受注が振るわず、全体的に減収となりました。また、損益面では、減収による要因の他、原油価格の上昇に伴い原材料コストが増加したこともあって減益となりました。

その結果、当四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高80億17百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益2億4百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益2億25百万円（前年同期比55.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億40百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

軽包装材料

食品用包材の分野においては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の新タイプ投入と、清涼飲料用パウチの受注増により、増収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長し、他の医薬・医療用包材も堅調であったことから、増収となりました。

一方、洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチの形状多様化に伴う受注の減少や化粧品用包材のユーザー間の競争による受注機会の減少により、減収となりました。また、精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の受注が前年同期を大きく下回り、他の包材も受注が低調であったことから減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億24百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、物流業界が堅調で粘着テープの需要は増加しているものの、テープメーカー間の競争激化により受注機会が減少し、減収となりました。

剥離紙については、電子部品用や医療用の受注が堅調に推移しましたが、スマートフォン市場の減速に伴うユーザーの生産調整によりFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億77百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が増加しましたが、その他光学用途の受注が低調に推移したことから、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用をはじめ光学用途の受注が好調でありましたが、スマートフォン関連の受注が減少し、前期並みの売上となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、長鼎電子材料（蘇州）有限公司の本格稼働により液晶テレビ関連の取扱いが増加したものの、スマートフォン関連の受注不振が響き減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億36百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,524百万円	44.0%	3.0%減
産業資材	1,677百万円	20.9%	9.0%減
機能性材料	2,636百万円	32.9%	10.0%減
その他	179百万円	2.2%	10.6%減
合計	8,017百万円	100.0%	6.9%減

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて4億94百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が2億77百万円増加したことや、投資有価証券が6億11百万円増加したこと等の増加要因が、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したこと等の減少要因に相殺されたためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて42百万円増加いたしました。これは主に当第1四半期連結会計期間から電子記録債務による支払いを開始したことに伴い電子記録債務が19億19百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億53百万円減少したことや、未払法人税等が2億29百万円減少したこと、賞与引当金が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比べて4億52百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億21百万円増加したためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,417	5,681,841
受取手形及び売掛金	9,900,790	9,389,849
電子記録債権	1,675,129	1,952,650
商品及び製品	1,353,745	1,491,400
仕掛品	1,293,789	1,389,772
原材料及び貯蔵品	584,012	584,024
その他	128,205	132,452
貸倒引当金	△33,035	△32,254
流動資産合計	20,522,056	20,589,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,113,926	4,080,616
機械装置及び運搬具(純額)	2,230,947	2,153,098
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	193,196	191,484
有形固定資産合計	8,486,270	8,373,400
無形固定資産	43,755	40,377
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,011	5,870,501
関係会社出資金	307,461	230,401
退職給付に係る資産	874,011	895,025
その他	164,308	152,407
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	6,603,942	7,147,485
固定資産合計	15,133,968	15,561,263
資産合計	35,656,024	36,151,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,875,043	5,421,862
電子記録債務	—	1,919,012
短期借入金	3,226,668	3,310,000
未払法人税等	239,403	10,003
賞与引当金	481,499	240,850
その他	1,902,366	1,739,471
流動負債合計	12,724,979	12,641,200
固定負債		
長期借入金	1,305,625	1,159,375
役員退職慰労引当金	117,536	100,667
退職給付に係る負債	514,477	514,230
資産除去債務	104,172	104,327
その他	1,030,857	1,320,442
固定負債合計	3,072,668	3,199,042
負債合計	15,797,648	15,840,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,334,682	13,376,393
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	17,531,397	17,573,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149,655	2,571,053
為替換算調整勘定	△1,225	△10,532
退職給付に係る調整累計額	7,265	11,691
その他の包括利益累計額合計	2,155,695	2,572,213
非支配株主持分	171,283	165,435
純資産合計	19,858,375	20,310,757
負債純資産合計	35,656,024	36,151,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,606,919	8,017,286
売上原価	7,259,759	7,031,575
売上総利益	1,347,160	985,710
販売費及び一般管理費	820,577	781,082
営業利益	526,582	204,627
営業外収益		
受取利息	51	258
受取配当金	44,933	48,078
作業くず売却益	12,457	12,217
為替差益	—	26,714
クレーム収入	393	3,426
その他	7,782	9,573
営業外収益合計	65,618	100,269
営業外費用		
支払利息	7,014	6,565
持分法による投資損失	71,429	70,980
為替差損	2,089	—
その他	2,655	1,728
営業外費用合計	83,188	79,275
経常利益	509,013	225,622
税金等調整前四半期純利益	509,013	225,622
法人税、住民税及び事業税	64,969	3,447
法人税等調整額	106,742	87,106
法人税等合計	171,712	90,553
四半期純利益	337,300	135,068
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	556	△5,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,743	140,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	337,300	135,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,099	421,325
為替換算調整勘定	△4,584	△3,226
退職給付に係る調整額	7,828	4,426
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,728	△6,079
その他の包括利益合計	182,614	416,445
四半期包括利益	519,914	551,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,990	557,001
非支配株主に係る四半期包括利益	923	△5,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,632,878	1,842,687	2,930,503	8,406,069	200,850	8,606,919
セグメント利益又は損失 (△)	271,434	△180,499	413,440	504,375	22,207	526,582

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,524,321	1,677,038	2,636,269	7,837,630	179,655	8,017,286
セグメント利益又は損失 (△)	225,445	△208,803	181,508	198,150	6,477	204,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。